



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 王将フードサービス
コード番号 9936 URL <http://www.ohsho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 R&C部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日

(氏名) 渡邊 直人
(氏名) 内田 浩次
配当支払開始予定日

TEL 075-592-1411
平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	75,317	△0.6	6,269	3.1	6,544	1.9	4,068	10.5
27年3月期	75,772	△0.6	6,083	△13.3	6,425	△11.4	3,683	△14.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	211.39	—	9.4	10.4	8.3
27年3月期	187.19	—	8.7	10.2	8.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	62,014	43,936	70.8	2,289.99
27年3月期	63,554	42,309	66.6	2,160.19

(参考) 自己資本 28年3月期 43,936百万円 27年3月期 42,309百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	5,770	△7,330	△5,957	7,306
27年3月期	—	—	—	—

(注) 平成27年3月期のキャッシュ・フローの状況は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりましたので記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	1,958	53.4	4.7
28年3月期	—	60.00	—	65.00	125.00	2,398	59.1	5.6
29年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		51.8	

(注) 平成28年3月期期末配当金の内訳 記念配当5円

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,328	1.1	3,090	△5.4	3,199	△6.5	2,046	△4.5	106.66
通期	77,733	3.2	6,556	4.6	6,774	3.5	4,442	9.2	231.55

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	23,286,230 株	27年3月期	23,286,230 株
28年3月期	4,100,059 株	27年3月期	3,700,039 株
28年3月期	19,247,717 株	27年3月期	19,678,534 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、以下のとおり機関投資家及びアナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成28年5月16日(月)……機関投資家・アナリスト向け決算説明会(大阪)

・平成28年5月17日(火)……機関投資家・アナリスト向け決算説明会(東京)

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

＜ 経 営 成 績 サ マ リ ー ＞			
	金額	構成比	前年同期比
売上高	75,317 百万円	100.0 %	99.4 %
営業利益	6,269 百万円	8.3 %	103.1 %
経常利益	6,544 百万円	8.7 %	101.9 %
当期純利益	4,068 百万円	5.4 %	110.5 %
<ul style="list-style-type: none"> ・ 全店客数前年同期比4.3%減※(既存店5.3%減※)…直営店実績 ※ 定量的数値であり、営業時間短縮及びディスカウント販売削減による入客数の影響は加味しておりません。 ・ 既存店売上高対前年同期比1.8%減収…直営店実績 			

当事業年度における世界経済は、米国経済の堅調な景気回復を背景にFRBは9年半ぶりに政策金利を引き上げ、7年に及ぶゼロ金利政策を解除し、金融システムに革命をもたらすフィンテックの台頭で新たな投資が促進されております。一方、中国を始めとする新興国経済の減速感が見られ世界同時株安が発生し、また需要減の見方が広がったことなどを背景に原油価格が下落し、資源国経済に大きな打撃を与えております。さらに欧州ではギリシャ債務問題に加え、英国のEU離脱問題や同時多発テロも発生しており、世界中の難民避難民の人数が過去最高となるなど為替市場、消費市場動向は先行き不透明で推移している状況がみられます。

このような世界経済のもと、わが国経済は、コーポレートガバナンス・コード元年を迎え、企業収益や雇用情勢が改善し、原油安メリットを最大享受する中、2015年度訪日外国人数が過去最高を記録し、ビットコインなど仮想通貨の法規制案が閣議決定され、平成28年度より法人実効税率を29.97%に引き下げることを決定するなど更なる経済活性化が期待されております。しかしながら、円安による物価上昇や来年度に控えた消費税増税への不安などで個人消費は伸び悩んでおり、外国人投資家の日本株式投資が7年ぶりに売り越しとなり、株式、債券の買い手不足傾向感があるなど引き続き景気の先行きは楽観できない状況にあり、消費市場動向は先行き不透明で推移している状況がみられます。

外食業界におきましては、豪雨や寒波、円安などによる原材料価格上昇、労働需給逼迫による人件費高騰に加え、「1億総活躍社会」実現に向けた女性の社会進出を政府が後押しし外食機会の増加が見込まれる反面、消費税軽減税率対象から外食が除かれ、コンビニエンスストアなどによる外食市場取り込みが一層見込まれております。また、労働環境が厳しいイメージから大卒採用が計画未達となる企業が多く、悪しき習慣である長時間労働の改善を実施しない企業は淘汰され、有給休暇取得実践も急務となってきており、企業の真価が問われる経営状況が続いており、消費動向は先行き不透明で推移している状況がみられます。

このような状況下当社は、3年連続となるベースアップとともに配当金増額を決定し、有給休暇取得促進のための社員旅行の充実や営業時間短縮、地域限定勤務や短時間勤務などの多様な勤務形態の創設や、王将女子チームによる新メニュー発売、女性をメインターゲットとして心地よいスピーディーなおもてなしを実践した「GYOZA OHSO鳥丸御池店」を開店するなど新しい取り組みを実施してまいりました。一方で、餃子と麺の国産化から1年が経過し、餃子1周年記念セールの実施、クックパッドとタイアップした持帰り生餃子のアレンジレシピの公開など、国産餃子を前面に打ち出した販促を実施しました。さらに、地域の食材や食文化を取り入れた都道府県毎のご当地料理の販売や人気メニューである酢豚の食材をすべて国産にするなど、着実に国産化を進めております。また、東日本及び全国の旗艦工場として東松山工場が竣工しており、旗艦工場としての最大の役割は店舗生産性向上のためのPB商品

(平均調理時間5分を2分に短縮する半製品)の開発及びマーケットリサーチに基づく物販の開発製造であると位置づけ、消費者皆様が食事処店舗・工場に何を求めているか、深層ニーズが何で有るのか、その需要に対応した商品・サービスが提供出来ているのかを真摯に求め続け、ステークホルダーの皆様への安心・安全・衛生・健康・心地よいスピーディーなおもてなしを追求進化し続けてまいります。また、一般社団法人日本経済団体連合会(経団連)に入会し、日本経済の更なる発展に貢献する企業に進化するとともに、単なる法令遵守だけにとどまらない社会的要請に応えた真のコンプライアンスを実践するため、当社が反社会的勢力と関係があるかどうかを確認すること等を目的とした第三者委員会を設置、報告書開示を行い、反社会的勢力とは関係がないことが証明されました。しかしながら、一部報道において、全て過去に会計処理済みの取引であるにもかかわらず偏った表現での報道がありご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。この報告書提言に対する取り組みを通じて、より進化したコーポレートガバナンス体制を目指して参ります。

当事業年度の店舗展開の状況につきましては、関東、関西地区を中心に直営6店、FC9店の新規出店、FC2店の直営への移行、直営5店、FC6店の閉鎖を行っております。これにより期末店舗数は、直営473店、FC233店となりました。

① 売上高

売上高は、従業員の労働環境改善と生産性の向上を目的として実施してきた月約2万時間相当の営業時間短縮や、餃子のディスカウント販売の削減等による客数減もあり、前年同期に比べて4億54百万円(0.6%)の減収で75億17百万円となりました。

② 営業利益

営業利益は、前年に未払賃金の計上等があったことやガス代の減少、減価償却費の減少等もあり、前年同期に比べて1億86百万円(3.1%)の増益で62億69百万円となりました。

③ 経常利益

前年の広島県大雨災害への義援金50百万円に引き続き、東日本大震災から5年、復興への後押しとして義援金30百万円の計上等いたしました。上記理由等により、前年同期に比べて1億19百万円(1.9%)の増益で65億44百万円となりました。

④ 当期純利益

第三者委員会調査費用や減損損失の計上等がありましたが、上記理由等に加え、法人税の減税や前年に役員弔慰金の計上等があったため、前年同期に比べて3億85百万円(10.5%)の増益で40億68百万円となりました。

(次期の見通し)

区分	28年3月期	29年3月期(予想)	増減額	増減率
売上高	百万円 75,317	百万円 77,733	百万円 2,416	% 3.2
営業利益	6,269	6,556	286	4.6
経常利益	6,544	6,774	229	3.5
当期純利益	4,068	4,442	373	9.2
1株当たり当期純利益(円)	211.39	231.55	—	—

今後の見通しにつきましては、米国の金融政策が正常化に向かう中で、中国などの新興国や資源国の景気減速の動きや円高により輸出産業を中心に企業収益の悪化が懸念され、雇用・所得環境の改善傾向が続くと見込まれるものの、4月中旬に発生した平成28年(2016年)熊本地震の影響や次年度に迫った

消費税増税に伴う節約志向上昇懸念、労働人口不足による人件費の高騰などが見込まれ、経営環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。このような中、当社は、経営理念の愚直な実践と継続を行い、「日本を美味しく」のスローガンのもと、お客様の安心・安全・衛生・健康を追求し、通期で直営45店、F C 11店の出店、直営4店、F C 1店の閉鎖を行い、新店効果による増収をあわせて、売上高は777億33百万円（前期比3.2%増）、営業利益は65億56百万円（前期比4.6%増）、経常利益は67億74百万円（前期比3.5%増）、当期純利益は44億42百万円（前期比9.2%増）を計画しております。

これらの見通しをはじめ、当社の事業の状況等は様々な要因により影響を受け変動する可能性があります。計画の達成に向けて邁進してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産の部)

当事業年度末における総資産の残高は、前事業年度末に比べ15億40百万円（2.4%）減少し、620億14百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産は、前事業年度末に比べ74億63百万円（44.4%）減少し、93億27百万円となりました。主な要因は自社株買いや東松山工場設備投資等による現金及び預金の減少等であります。

固定資産は、前事業年度末に比べ59億23百万円（12.7%）増加し、526億86百万円となりました。主な要因は東松山工場設備投資に伴う有形固定資産の増加等であります。

(負債の部)

当事業年度末における負債の残高は、前事業年度末に比べ31億66百万円（14.9%）減少し、180億78百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債は、前事業年度末に比べ5億50百万円（3.8%）減少し、138億29百万円となりました。主な要因は未払消費税等の減少等であります。

固定負債は、前事業年度末に比べ26億15百万円（38.1%）減少し、42億48百万円となりました。主な要因は長期借入金の減少等であります。なお、借入金の残高は77億34百万円となりました。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ16億26百万円（3.8%）増加し、439億36百万円となりました。主な要因は自己株式の取得17億12百万円や配当金の支払い21億30百万円による減少に対し、当期純利益40億68百万円の増加に加え、その他有価証券評価差額金が増加したことによるもの等であります。以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末の66.6%から70.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ75億17百万円減少し、73億6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期より19億20百万円（25.0%）減少し、57億70百万円となりました。減少の主要因は未払消費税等の減少であります。

主な内訳は、税引前当期純利益60億48百万円に減価償却費31億62百万円等を加えた額から法人税等の支払額21億42百万円、未払消費税等の減少額13億56百万円等を減じた額であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期より54億81万円（296.6%）増加し、73億30百万円となりました。増加の主要因は有形固定資産の取得による支出の増加であります。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出74億81百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期より15億48百万円（35.1%）増加し、59億57百万円となりました。増加の主要因は長期借入れによる収入の減少であります。

主な内訳は、借入金の純減少額21億15百万円による支出、自己株式の取得による支出17億12百万円

及び配当金の支払額21億30百万円による支出であります。

なお、当社は前連結会計年度では連結財務諸表を作成しておりましたが、前連結会計年度において子会社「王将餃子（大連）餐飲有限公司」の営業を終了したため、当事業年度より連結財務諸表非作成会社となりました。従いまして、キャッシュ・フローの状況における前年同期間との比較は参考数値であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	62.7	65.8	67.7	66.6	70.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	72.1	99.8	112.9	132.1	106.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	145.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成24年3月期及び平成25年3月期並びに平成26年3月期、平成27年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりましたので記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な課題のひとつと考え、競争が激化する外食業界の中で、餃子の王将を主体とした営業力の強化を図り、将来の事業展開に備え内部留保の拡充を図りつつ、業績に応じた配当を行うことを基本とし、配当性向の水準は40%を目標として中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、収益体質の強化に加え、純資産額の増加を抑制し資本効率を高めていく中期的な資本政策として「総還元性向」を重視し、配当性向40%以上に加え、自己株式の取得を実施し総還元性向100%を目標とする方針としております。

自己株式の取得については、当社市場価格、流動性、個人株主数などの状況を総合的に勘案し、機動的に実施していく方針としております。

以上の配当方針に基づき、当期の期末配当については当社の旗艦工場となる東松山工場の竣工を記念し、1株当たり65円（普通配当60円、記念配当5円）とし、すでに実施済みの中間配当金60円とあわせ、年間配当金は125円とさせていただきます予定であります。

なお、総還元性向は平成27年5月18日付で取得した自己株式40万株（1,712百万円）とあわせ、101.0%となり、目標を達成する見込みであります。

また、次期の配当については、予想利益の達成を勘案して年間120円（中間60円、期末60円）とさせていただきます予定であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念である

「当社は、

女性・男性参画による多様性を尊び、
より美味しく健康に、
より安心・安全・衛生的に、
心地よいスピーディーなおもてなしを
追求進化し、常に真摯に行動し、
人間力向上に精進し、顧客満足を創造し、
日々の実践とその成果を通じて、
全従業員の幸せを実現し、
広く社会進化に貢献します。」

を経営の基本方針としており、法令・社会規範・企業倫理順守のもと経営の効果・効率化により得られた利益を原資として、より一層全従業員の幸せと笑顔が溢れる職場環境を作り、ステークホルダーの満足を創造し続けていきます。また、意思決定の透明性・公平性を確保し、保有する経営資源を十分活用し、迅速・果敢な意思決定により経営の活力を増大させることがコーポレートガバナンスコードの要請であると考え、当社の持続的な成長及び長期的な企業価値向上を目指します。そして直営店と社員独立制度に加え、地元精通した地方の外部加盟者によるFC店の参画と共存共栄を基盤としたM&A及び販売提携、生産提携、開発提携等を図りながら、一店一店が“地域の人々の朝食・昼食・夕食等日々健康的な食事処として進化し”地元根付き、地域社会の発展に貢献するチェーン網を目指し、企業価値の追求を図ります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、原価率の適正な水準やコスト管理に注力しており、収益の基本指標である売上高営業利益率を最も重要な経営指標として採用しております。当面は、売上高営業利益率10%以上を経営の目標としており、達成できるよう注力していく方針であります。また中期的な株主還元方針として配当性向を40%以上とし、総還元性向100%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題

外食産業を取り巻く環境は、少子高齢化に伴う市場規模縮小やコンビニエンスストアなどの外食以外の業界による外食市場取り込みによる競争激化、労働人口の減少、原材料価格高騰、また消費者ニーズの多様化や食の安心安全衛生健康意識向上及び消費税率10%への移行に対する消費者の節約意識の高まり等により、厳しい経営環境が続くものと思われま。

こうした状況の中で1000店舗への拡大を目指し、首都圏への出店を強化する布石として、約80億円を投じて埼玉県東松山市に最新鋭の新工場を建設しました。新工場では、製造ラインの機械化による省人化を推進し、「生産性の向上」と「餃子の品質向上」を目指し、新たに「成形餃子システム」を導入しました。これにより、今まで以上に安心・安全で美味しい餃子を皆様に提供できると考えています。さらには新規販路の開拓及び販売チャネルの多様化を視野に入れ、近い将来、当社の看板商品であり、日本のソウルフードである餃子を「和食」として世界へ発信していく計画です。また、創業時からの当社の特色である「食のテーマパーク」を進化させるために中華料理技術を活かしたフレンチ、イタリア、トルコ、和食料理等サイドメニュー戦略を追求進化させ、顧客満足を創造し、年々増加する訪日外国人の取り込みを構築し、三步先を見据えた事業の成長に視点を置いた組織の効果・効率化と出藍の誉れとなる人財育成に注力し、下記の事項を対処すべき課題として認識しております。

① 持続的な成長

a. 出店政策

都市・地方、出店地域・立地に応じた店舗投資効率を検討し、高賃借料に対応した平面だけではなく

空間を利用する立体的な3D店舗厨房レイアウト開発や現場要望に基づく新規設備導入を念頭に置きながら、都心省力型店舗開発、店舗フォーマットを統一することによる厨房設備等の効果・効率化を図り、東日本地域への出店を軸に、社員独立を支援し出店を加速して参ります。こうした通例の店舗開発のみならず共存共栄を基盤としたM&A、ホテル内への出店やショッピングモールなどの大型複合商業施設への参画による出店等を行い、2018年3月までに国内店舗数800店達成を目指し更なる増店を図って参ります。

b. 物販・海外等新規事業の開拓

全国規模や地場スーパー、コンビニ、通販や他の外食企業等とFC包括契約した物販事業展開、海外事業展開（全国展開の次の成長ドライバー、社員のモチベーション向上、社内の活性化、優秀な人材の採用・獲得、社員の多様化、新しいブランドイメージの確立、新ターゲットや新業態のポテンシャル）も視野に入れながら業容の拡大を図って参ります。

② 競争力の強化

a. 営業力の強化

食材の国産化を軸とした既存メニューの改良・改廃に努めつつ、商品開発・販売促進としてオリジナルメニューを直営FC全店で共有し、食のテーマパークとしてフレンチ、イタリアン、トルコ、和食料理などを王将風にアレンジしたメニュー開発、女性・シニア層用メニューの開発、プレミアムメニューの開発、第2の看板商品の開発、朝食・夜食メニューの開発など各地域の顧客ニーズを取り込んだ様々な商品を開発し、工場と連携した付加価値の高いオリジナル商品を創造して利益貢献を図って参ります。

b. 生産性の向上

適正原価管理や人員配置のシステム化、成形餃子やセントラルキッチンによる生産性向上、設備投資の改善等により損益分岐点売上高の抑制を行い、POSレジ活用を中心に店舗会計事務の省力化を図ってまいります。

c. セントラルキッチン政策

セントラルキッチンにおいては、一次加工は食材の持つうま味を生かすことを基本とし、店舗調理等の削減と効率化、健康的・衛生的な食材の下加工及び合わせ調味料等製造の検討を進める一方、労働生産性を管理するための指標や仕組みを構築して見える化を推進し、製造品目ごとの原価目標管理、原材料・資材に関するコストコントロールの強化に取り組み、リスクアセスメントの強化やBCP（事業継続計画）の策定及び運用を通じて次世代人材育成を推進し、6S（整理・整頓・清掃・清潔・躰・セキュリティ）を徹底してまいります。

また、東松山旗艦工場は全店供給を視野に入れた生産体制の構築を図るとともに店舗にてオーダーから5分以上調理時間を要する商品を工場にて全自動で製造して出荷できるオペレーションと、成形餃子供給体制を確立するとともにハラル認証取得商品開発・生産体制を整え、コスト削減に向けた製造・物流に取り組み、購買課とR&C部の相互牽制による全工場の一元管理化と相場・品質・鮮度を踏まえた柔軟かつスピーディーな調達、チェーンとしての安心・安全の確保へ取り組んで参ります。

③ 経営基盤整備

a. 労務環境・人材育成

キャリアデベロップメントプログラムを確立し、店長及び先輩社員が中心となって教育を行う研修内製化を行い、現場からの要望に応じた弾力的な研修メニューを整備、現行のパートタイマーキャリアアップシステムの改定によるパートタイマー育成ツールの実用化、新人事制度を基礎とした教育研修活動の強化を図って参ります。基本的にはエリアマネージャーによる母店での研修強化等により効果・効率の高いコンサルティングを行い、店長マニュアル他各種マニュアルによる業務の画一化・スケジュール化・効率化を指導し、法令・社会規範・企業倫理遵守等の啓蒙による意識改革と向上を図って参ります。

す。店舗展開に備えるための要員の確保と欠員の補充に備えるべく安定的な人員の採用・確保を進め新人事制度を基礎とした採用活動の強化を図って参ります。社員を幸せにできる会社、家族から認められる会社であるために、コンプライアンス順守、労働環境の改善、貢献に応じた待遇の充実をより一層推進し、定年後の雇用継続フォーマット作成や高齢者・外国人等の有効活用による人材不足打開に向けた検討を行うとともに店長業務を見直し、店舗規模に応じた副店長を充実させ労働環境の整備と新人事制度を確立して参ります。

b. 社会貢献・環境対策

ESG・CSRを含む総合レポートの作成、農業参入を検討し、食品リサイクル法や省エネルギー法、地球温暖化防止法等への法対応に積極的に取り組むとともに、環境に配慮した店舗運営を行い、社会的責任を果たす事で企業の価値を更に高めて参ります。

c. 組織・ガバナンス

コーポレートガバナンス・コードに対応するとともに第三者委員会の調査報告書提言達成に向け速やかに取り組んでいき、在るべき組織体制・ガバナンス体制の構築に努めて参ります。

d. 財務・資本政策

既存金融機関からの調達を有効に活用し、突発的な資金需要に対応する当座貸越枠の設定等により安定した資金確保に努め、全ての商機に対応した財務体質を構築するとともに自己株式活用方法の検討、総還元性向100%配当性向40%を維持した株主還元、総資産の圧縮や効率化を行い、投資効果・効率の向上を図りながら会社の経営基盤を磐石なものとしていく方針であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州からは国際会計基準と同等との評価を受けております。当社の利害関係者は国内が多く、海外からの資金調達の必要性が現時点ではありませんので当社の会計基準につきましては日本基準を適用し続けてまいりました。

しかしながら、今後は海外への出店や共存共栄を基盤としたM&Aの検討、2020年東京オリンピック開催が控えており、将来的な当社のステークホルダーの皆様の便益を勘案すると、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上は必須であると考えており、国際会計基準を将来的に適用する方針を決定しておりますが適用時期は未定であります。現時点では国際会計基準の知識習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しており、2020年東京オリンピック開催までに適用したいと考えております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,855	7,336
売掛金	343	370
商品及び製品	113	142
原材料	263	297
前払費用	402	397
繰延税金資産	465	439
その他	364	365
貸倒引当金	△16	△21
流動資産合計	16,791	9,327
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,006	45,844
減価償却累計額	△28,750	△30,786
建物(純額)	12,255	15,058
構築物	5,292	5,483
減価償却累計額	△4,164	△4,375
構築物(純額)	1,127	1,108
機械及び装置	2,755	5,213
減価償却累計額	△2,217	△2,394
機械及び装置(純額)	538	2,819
車両運搬具	173	186
減価償却累計額	△135	△129
車両運搬具(純額)	38	56
工具、器具及び備品	4,391	4,894
減価償却累計額	△3,776	△4,097
工具、器具及び備品(純額)	615	797
土地	21,589	21,501
建設仮勘定	928	138
有形固定資産合計	37,092	41,479
無形固定資産		
ソフトウェア	21	15
施設利用権	14	26
無形固定資産合計	36	41
投資その他の資産		
投資有価証券	3,260	5,205
長期貸付金	108	74
長期前払費用	92	85
前払年金費用	129	414
繰延税金資産	1,625	1,126
差入保証金	4,361	4,250
その他	116	68
貸倒引当金	△58	△59
投資その他の資産合計	9,634	11,165
固定資産合計	46,763	52,686
資産合計	63,554	62,014

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,770	1,978
1年内返済予定の長期借入金	4,953	4,954
未払金	2,608	1,380
未払費用	1,924	2,020
未払法人税等	1,032	993
前受金	40	38
預り金	337	352
前受収益	4	4
賞与引当金	887	857
設備関係未払金	821	1,250
流動負債合計	14,380	13,829
固定負債		
長期借入金	4,896	2,779
再評価に係る繰延税金負債	535	506
長期預り保証金	543	185
資産除去債務	696	703
その他	193	73
固定負債合計	6,864	4,248
負債合計	21,244	18,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,166	8,166
資本剰余金		
資本準備金	9,026	9,026
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	9,031	9,031
利益剰余金		
利益準備金	940	940
その他利益剰余金		
保険差益積立金	26	25
固定資産圧縮積立金	247	247
別途積立金	22,800	22,800
繰越利益剰余金	10,620	12,485
利益剰余金合計	34,634	36,497
自己株式	△7,311	△9,023
株主資本合計	44,519	44,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,684	3,055
土地再評価差額金	△3,894	△3,791
評価・換算差額等合計	△2,209	△735
純資産合計	42,309	43,936
負債純資産合計	63,554	62,014

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	75,772	75,317
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	94	113
当期商品仕入高	2,350	2,278
当期製品製造原価	20,355	20,253
合計	22,800	22,646
商品及び製品期末たな卸高	113	142
売上原価合計	22,686	22,503
売上総利益	53,085	52,813
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,574	1,653
広告宣伝費	861	932
販売促進費	3,379	3,416
貸倒引当金繰入額	11	9
役員報酬	295	287
給料手当及び賞与	10,156	9,823
雑給	11,464	11,827
賞与引当金繰入額	866	838
退職給付費用	57	△26
福利厚生費	3,709	3,659
租税公課	362	350
減価償却費	2,993	2,726
賃借料	3,881	3,875
水道光熱費	4,521	4,086
修繕費	820	904
その他	2,045	2,178
販売費及び一般管理費合計	47,001	46,543
営業利益	6,083	6,269
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	45	43
受取地代家賃	68	65
F C加盟料	120	109
雑収入	258	176
営業外収益合計	497	399
営業外費用		
支払利息	47	40
賃貸費用	24	36
現金過不足	14	13
災害義援金	50	30
雑損失	19	3
営業外費用合計	155	124
経常利益	6,425	6,544

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5	8
投資有価証券売却益	64	—
特別利益合計	69	8
特別損失		
固定資産除却損	114	82
固定資産売却損	9	45
減損損失	74	252
第三者委員会調査費用	—	123
関係会社出資金評価損	57	—
役員弔慰金	100	—
特別損失合計	355	505
税引前当期純利益	6,140	6,048
法人税、住民税及び事業税	2,512	2,018
法人税等調整額	△55	△39
法人税等合計	2,456	1,979
当期純利益	3,683	4,068

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					保険差益積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,166	9,026	4	9,031	940	27	241	22,800	8,980	32,989
会計方針の変更による累積的影響額									190	190
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,166	9,026	4	9,031	940	27	241	22,800	9,171	33,179
当期変動額										
保険差益積立金の積立						1			△1	—
保険差益積立金の取崩						△2			2	—
固定資産圧縮積立金の積立							11		△11	—
固定資産圧縮積立金の取崩							△5		5	—
剰余金の配当									△2,190	△2,190
当期純利益									3,683	3,683
自己株式の取得										—
土地再評価差額金の取崩									△38	△38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	6	—	1,449	1,454
当期末残高	8,166	9,026	4	9,031	940	26	247	22,800	10,620	34,634

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5,016	45,170	795	△3,987	△3,192	41,978
会計方針の変更による累積的影響額		190				190
会計方針の変更を反映した当期首残高	△5,016	45,360	795	△3,987	△3,192	42,168
当期変動額						
保険差益積立金の積立		—				—
保険差益積立金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△2,190				△2,190
当期純利益		3,683				3,683
自己株式の取得	△2,295	△2,295				△2,295
土地再評価差額金の取崩		△38		38	38	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			888	54	943	943
当期変動額合計	△2,295	△840	888	93	982	141
当期末残高	△7,311	44,519	1,684	△3,894	△2,209	42,309

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					保険差益積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,166	9,026	4	9,031	940	26	247	22,800	10,620	34,634
会計方針の変更による累積的影響額									—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,166	9,026	4	9,031	940	26	247	22,800	10,620	34,634
当期変動額										
保険差益積立金の積立						0			△0	—
保険差益積立金の取崩						△1			1	—
固定資産圧縮積立金の積立							6		△6	—
固定資産圧縮積立金の取崩							△5		5	—
剰余金の配当									△2,130	△2,130
当期純利益									4,068	4,068
自己株式の取得										—
土地再評価差額金の取崩									△74	△74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1	0	—	1,864	1,863
当期末残高	8,166	9,026	4	9,031	940	25	247	22,800	12,485	36,497

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△7,311	44,519	1,684	△3,894	△2,209	42,309
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△7,311	44,519	1,684	△3,894	△2,209	42,309
当期変動額						
保険差益積立金の積立		—				—
保険差益積立金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△2,130				△2,130
当期純利益		4,068				4,068
自己株式の取得	△1,712	△1,712				△1,712
土地再評価差額金の取崩		△74		74	74	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,371	28	1,400	1,400
当期変動額合計	△1,712	151	1,371	102	1,474	1,626
当期末残高	△9,023	44,671	3,055	△3,791	△735	43,936

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	6,048
減価償却費	3,162
減損損失	252
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△285
受取利息及び受取配当金	△47
支払利息	40
固定資産売却損益 (△は益)	37
固定資産除却損	82
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△62
仕入債務の増減額 (△は減少)	208
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,356
その他	△180
小計	7,904
利息及び配当金の受取額	47
利息の支払額	△39
法人税等の支払額	△2,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	0
有形固定資産の取得による支出	△7,481
有形固定資産の売却による収入	65
投資有価証券の取得による支出	△9
貸付けによる支出	△50
貸付金の回収による収入	107
差入保証金の差入による支出	△79
その他	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	3,585
長期借入金の返済による支出	△5,700
自己株式の取得による支出	△1,712
配当金の支払額	△2,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,957
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,517
現金及び現金同等物の期首残高	14,824
現金及び現金同等物の期末残高	7,306

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、中華事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,160.19円	2,289.99円
1株当たり当期純利益金額	187.19円	211.39円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,683	4,068
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,683	4,068
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,678	19,247

(重要な後発事象)

該当事項はありません。